長岡京市障がい者基本条例（仮称）検討会議設置要綱

（目的）

第1条 障がいのある人の公正・平等の取り扱い、差別の禁止、虐待の防止及び支援・合理的配慮など、障がいのある人を取り巻く状況について理解を深め、すべての市民がお互いの人格及び人権を尊重して暮らしていけるまちづくりをすすめるため、その理念や実現の方策等を掲げた条例の制定に向けて、当事者団体、学識経験者をはじめとする様々な分野の関係者で構成する「長岡京市障がい者基本条例（仮称）検討会議」（以下「検討会議」という。）を設置する。

（検討事項）

第2条 検討会議は、次に掲げる事項について検討する。

- (1) 長岡京市障がい者基本条例（仮称）（以下「基本条例」という。）に関すること。
- (2) その他必要な事項

（組織）

第3条 検討会議は、別表に掲げる委員をもって構成する。

2 委員の任期は、就任の日から平成30年3月31日までとする。

（守秘義務）

第4条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。

（座長及び副座長）

第5条 検討会議に座長を置き、委員の互選により定める。

2 座長は検討会議の会務を総理し、検討会議を代表する。

3 座長に事故があるとき又は座長が欠けたときは、座長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。

（会議）

第6条 検討会議は、健康福祉部障がい福祉課長が招集し、会議を進行する。

2 検討会議は、座長を選任したのちは、座長が会議を進行する。

3 市長が必要と認めるときは、委員以外のものに出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

（事務局）

第7条 検討会議の事務局は、長岡京市健康福祉部障がい福祉課に置く。

（その他）

第8条 この要綱に定めるもののほか、検討会議の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成28年6月1日から施行する。